

2012年(平成24年)10月21日(日曜日)

東 京 新 聞

障害者の雇用

## 「企業などの 先導が重要」

米弁護士が講演

障害者の公民権法といわれる米国のADA法づくりに力を尽くしたジョン・ウオダッチ弁護士が来日し、東京都内で講演し、写真。「障害者の雇用は企業など当事者がリーダーシップをとることが重要だ」と訴えた。

ADA法は一九九〇年に制定。身体や精神の障害を理由とした、あらゆる分野の差別を禁じ、雇用はじめ、交通機関や公共施設の利用などで機会の平等を保障している。ウオダッチ氏は司法省に長く勤め、障害者の権利に

かかわった。

米国では、政府機関や自治体、ホテル、ファストフード業界、自動車とその関連産業などで、障害者の雇用が進んでいるという。

講演は米国大使館の主催。共催した社会福祉法人「プロップ・ステーション」の竹中ナミ理事長は「障害がある人は、仕事を持つことで、社会を構成する一歩になる。日本も米国に学ぶところがあ

る」と話していた。  
(藤浪繁雄)

